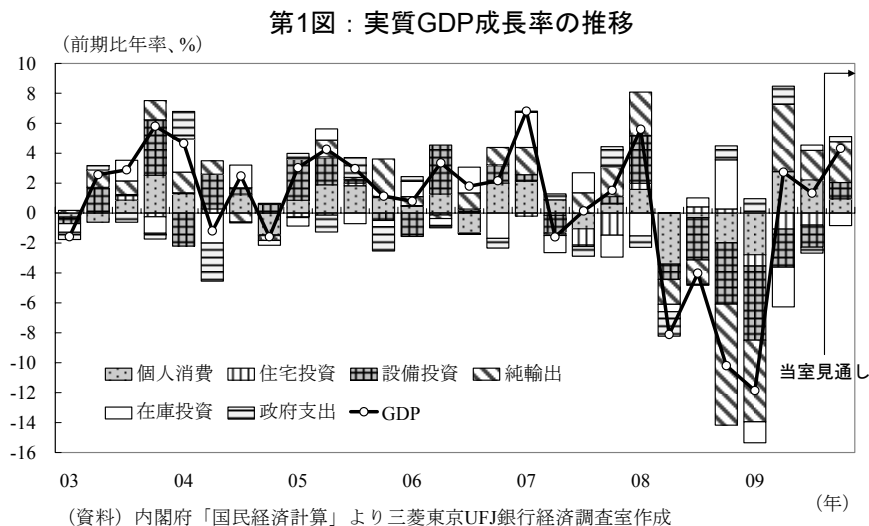


# 経済情報

## 2009 年 10-12 月期の実質 GDP 成長率は年率 4.3%に上昇の見込み

### 1. 純輸出が成長率の押し上げに大きく寄与

2 月 15 日発表予定の 2009 年 10-12 月期の実質 GDP 成長率は前期比年率 4.3%（前期比 1.1%）と予想する（第 1 図）。個人消費の寄与度が低下する一方、純輸出（輸出－輸入）の寄与度が大きく拡大し、また技術的な要因（詳細後述）から設備投資もプラス寄与となり成長率を押し上げるとみる。また、政府支出については経済対策効果の持続が見込まれるが、伸び率は小幅に止まる公算。



わが国の景気は昨年初以降、アジア向けを中心とする輸出の増加に加え、政府の経済対策を背景とする政府支出拡大や個人消費の増加によって持ち直し傾向を辿っている。10-12 月期については、経済対策による押し上げ効果が限界的には低下してきた可能性がある一方、輸出は引き続き景気力の強い牽引役とな

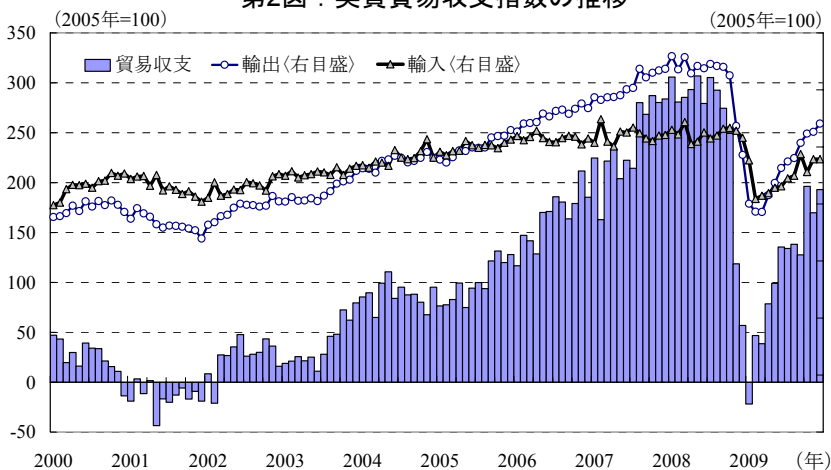
った。もともと、10-12月期まで3四半期連続のプラス成長とはなかったが、GDPの水準は直近のピークを8%（約43兆円）近く下回っている。景気回復に実感が伴ってくるには、今しばらく時間を要するであろう。

## 2. 主要個別項目の動向

### (1) 純輸出

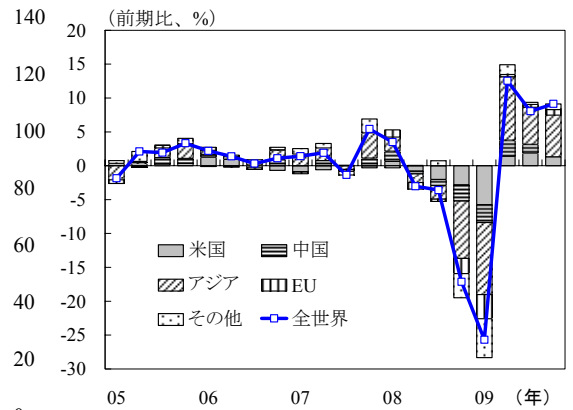
10-12月期の輸出は、7-9月期に続いて前期比年率30%近い高い伸びを維持した見込み（第2図）。仕向け地別では、中国を初めとするアジア向けが輸出全体を牽引した（第3図）。アジア向け輸出の内訳をみると、10-12月期は輸送機械の伸びが鈍化した。電機や素材関連（化学、金属等）がほぼ前期並みの伸びを維持し、また一般機械の増加ペースが加速したことで、高い伸びが保たれた。一方、輸入は増加が続いたものの、伸び率は輸出を下回り、その結果純輸出が大きく拡大した。

第2図：実質貿易収支指数の推移



（資料）日本銀行「実質輸出入」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第3図：実質輸出の推移

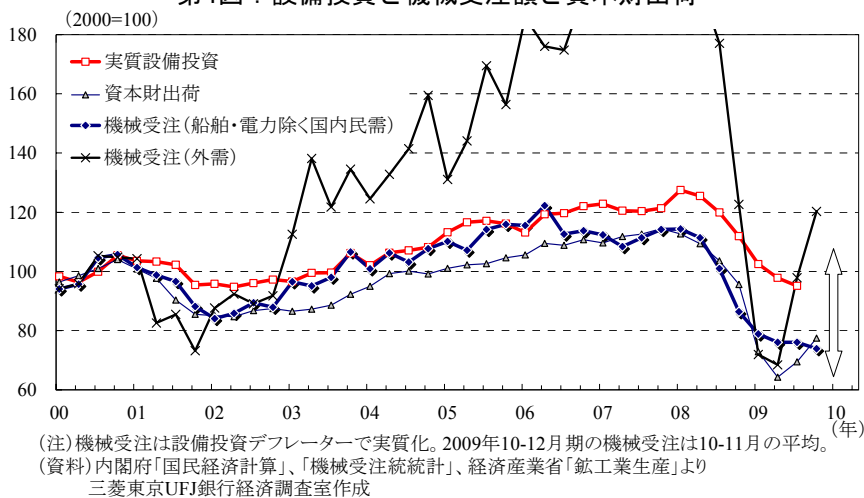


（注）実質輸出＝輸出金額÷輸出価格（各国別）  
（資料）財務省「貿易統計」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

### (2) 設備投資

1次速報段階での設備投資の基礎統計となる資本財出荷は、足元で明確に増加に転じており、10-12月期の設備投資も堅調な伸びとなることが見込まれる。しかし機械受注の動向をみると、外需は大幅に反発している一方、内需については緩やかではあるが減少が続いている（次頁第4図）。国内の設備投資は、供給側の統計である資本財出荷が示すほどには強くない可能性に留意しておく必要がある。

第4図：設備投資と機械受注額と資本財出荷

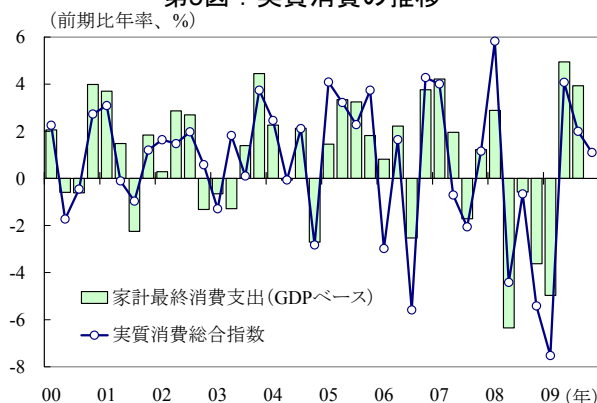


設備投資は2次速報(3月11日公表予定)では、需要側の統計である法人企業統計を基礎統計に加え、供給側・需要側双方のデータを用いて推計し直される。そのため、7-9月期と同様、仮に1次速報段階の設備投資が高い伸びを示したとしても、2次速報段階で下方修正される可能性がある。

### (3) 個人消費

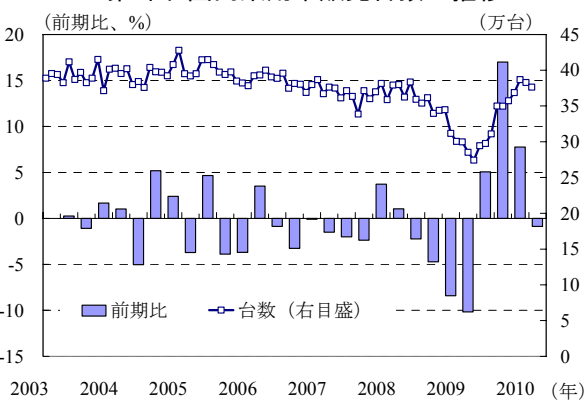
実質個人消費は3四半期連続の増加となることが見込まれる。ただし、GDPの個人消費と比較的似た動きをする消費総合指数の推移から判断すると、伸び率は縮小した可能性が大きい(第5図)。これまで消費の牽引役のひとつであった自動車販売には昨年末以降、頭打ち感が出ており、経済対策による需要喚起効果が限界的には低下し始めていることを示唆している(第6図)。

第5図：実質消費の推移



(注) 12月の消費総合指数が10-11月の平均並みの伸びとして試算。  
(資料) 内閣府「国民経済計算」、「消費総合指数」より  
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第6図：国内乗用車販売台数の推移



(注) 当室にて季節調整。10年1-3月期の前期比は、1月の台数を09年10-12月期の平均台数と比較。  
(資料) 日本自動車販売協会連合会「新車販売台数状況」より  
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

表：2009年10-12月期QE予想

(%)

	7-9月期実績値		10-12月期見込値	
	前期比	前期比年率	前期比	前期比年率
実質GDP	0.3	1.3	1.1	4.3
個人消費	0.9	3.8	0.4	1.6
住宅投資	▲ 7.9	▲ 28.1	0.6	2.4
設備投資	▲ 2.8	▲ 10.6	2.0	8.2
在庫投資	0.1	0.4	▲ 0.2	▲ 0.8
公的需要	▲ 0.4	▲ 1.7	0.4	1.6
純輸出	0.4	1.5	0.7	2.7
輸出	6.5	28.6	6.6	29.1
輸入	3.3	13.9	2.0	8.2

(注)在庫投資と純輸出は寄与度

以 上

(H22.2.2 高山 真 shin\_takayama@mufg.jp)

発行：株式会社 三菱東京UFJ銀行 経済調査室  
〒100-8388 東京都千代田区丸の内 2-7-1

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいませよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。